

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,015	流動負債	7,892
現金及び預金	34,433	電子記録債権	267
電子記録債権	55	買掛金	3,680
売掛金	9,584	未払金	3,166
商製品	1,114	未払費用	222
製作品	3,656	未払法人税等	221
仕掛品	2,729	賞与引当金	94
原材料	1,652	その他の	239
貯蔵品	105	固定負債	1,406
前払費用	60	長期未払金	57
預け入金	2,220	長期預り金	11
未収入金	478	退職給付引当金	802
未収還付消費税等	74	役員退職慰労引当金	103
その他の他	81	繰延税金負債	430
貸倒引当金	△229		
固定資産	46,480	負債合計	9,298
有形固定資産	13,687	(純資産の部)	
建物	2,435	株主資本	90,431
構築物	1,734	資本金	5,000
機械及び装置	4,007	資本剰余金	58,471
器具備品	568	資本準備金	35,361
土地	3,123	その他資本剰余金	23,109
建設仮勘定	1,811	利益剰余金	26,960
その他の他	6	利益準備金	700
無形固定資産	1,697	その他利益剰余金	26,260
販売権	1,483	別途積立金	18,000
ソフトウェア	196	繰越利益剰余金	8,260
その他の他	17	評価・換算差額等	2,766
投資その他の資産	31,095	その他有価証券評価差額金	2,766
投資有価証券	6,432		
関係会社株式	24,275	純資産合計	93,198
敷金の他	337	負債・純資産合計	102,496
その他の他	80		
貸倒引当金	△31		
資産合計	102,496		

損 益 計 算 書

〔 自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,824
売 上 原 価		25,271
売 上 総 利 益		8,552
販売費及び一般管理費		7,426
営 業 利 益		1,126
営業外収益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	1,318	
賃 貸 収 入	165	
為 替 差 益	340	
そ の 他	145	1,983
営業外費用		
投資事業組合損益	15	
そ の 他	14	30
経 常 利 益		3,078
特別利益		
受 取 補 償 金	487	
債 務 免 除 益	34	521
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
固 定 資 産 減 損 損 失	108	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	66	190
税引前当期純利益		3,410
法人税、住民税及び事業税	781	
法人税等調整額	△19	762
当 期 純 利 益		2,648

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越 利益剰余金		
2022年1月1日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	7,085	25,785
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,473	△1,473
当期純利益							2,648	2,648
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,174	1,174
2022年12月31日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	8,260	26,960

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2022年1月1日残高	89,256	3,029	92,286
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△1,473		△1,473
当期純利益	2,648		2,648
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		△262	△262
事業年度中の変動額合計	1,174	△262	912
2022年12月31日残高	90,431	2,766	93,198

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - 商品、製品、仕掛品、原材料・・・ 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・ 先入先出法による原価法
 - 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法
ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
4. 収益及び費用の計上基準
製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的所有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しています。
また、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上高等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益として認識しています。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (2) 連結納税制度の適用
当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。
6. 会計方針の変更
 - (1) 収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。
 - (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,091 百万円
2. 保証債務	
次の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。	
相手先	保証金額
P.T. ラウタン大塚ケミカル	265 百万円 (2,000千米ドル)
大塚華南精密器械(深圳)有限公司	1 百万円
合計	267 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,635 百万円
短期金銭債務	587 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,564 百万円
仕入高	6,180 百万円
その他	653 百万円
営業取引以外の取引高	1,238 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株
2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,473百万円	15円41銭	2021年12月31日	2022年3月11日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,316百万円	13円76銭	2022年12月31日	2023年3月10日

2023年3月9日開催予定の定時株主総会において、上記の内容で付議する予定です。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額25,431百万円）は、「その他有価証券」に含めておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「預け金」「買掛金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	5,277	5,277	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	3,358 百万円
投資有価証券	281 百万円
退職給付引当金	244 百万円
減損損失	237 百万円
棚卸資産低価法	135 百万円
減価償却超過額	92 百万円
貸倒引当金否認	70 百万円
未払事業税等	55 百万円
その他	238 百万円
繰延税金資産小計	4,712 百万円
評価性引当額	3,926 百万円
繰延税金資産合計	786 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,211 百万円
その他	5 百万円
繰延税金負債合計	1,216 百万円
繰延税金資産の純額	430 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1) 利息の受取(注2)	19,800 11	預け金 -	2,220 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大塚ケミカルアメリカ Inc.	所有 直接100%	製品の販売 製造ノウハウ の提供	製品の販売(注1) ロイヤリティ収入(注1)	2,046 24	売掛金 -	1,044 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、両社協議の上決定しています。

3. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員の 近親者	大塚 雄二郎	-	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	974円99銭
2. 一株当たり当期純利益	27円70銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。